

日本統治下の朝鮮の社会と経済をどう見るか —「開発論」と「収奪論」を越えて—

鄭 在貞

1. 日本統治下の朝鮮の社会経済史研究を語る狙い

ただいま身に余るご紹介をいただきました鄭在貞と申します。

今日、国際日本文化研究センターというりっぱな機関で、学界の先輩と同僚を前にして、「日本統治下の朝鮮の社会と経済」について講演することになったことを、非常に恐縮しております。

さきほど尹健次先生から韓国の植民地時代のいろいろな側面について詳細な講演がなされました。特に近代化は何かということと、韓国が今課題にしている近代の克服ということについても、示唆するところが多いお話を伺いました。私は尹先生のお話しの基盤になる、やや具体的な内容でもある、現在韓国、日本、アメリカなどで行われている植民地期の社会経済史研究について、少し論争的な話を申し上げたいと思っています。私の講演の主な狙いは、「開発論」と「収奪論」という相対立する植民地期の社会経済史観をのりこえるためにはどうすればいいのかを模索することにあります。

もともと歴史を語るには自分の国の言葉で話すことが一番良い。なぜならば、歴史学は単語の選びや表現の仕方によって非常にニュアンスの差があるからです。しかし今日はいろんな事情から、へたな日本語で申し上げることになってしまいました。私が言いたいことがどの程度伝わるかやや心配しております。皆様のご協力をお願い申し上げます。

2. なぜ、植民地近代化論が登場したのか

植民地近代化論の問題意識

それではさっそく今日の本題に入りたいと思っています。まず、なぜ今植民地期の朝鮮の社会と経済が議論になるか、つまり日本帝国主義による開発と収奪をめぐる論争が今更のようになぜ起きるのかということについて少し紹介したいと思っています。

実は、アメリカとか日本では韓国よりも先に、既に1970年代から、日本統治下の朝鮮でいろいろな社会経済的な変化、特に工業化が進んでいたという研究がなされてきました。それは、あの時期の社会と経済の変化、特に工業化によってもたらされたいろいろな変化を一方向的に高く評価する研究と言えます。彼らは日本統治下の朝鮮の社会と経済の実態を明らかにすることにとどまらず、それが1960年代以後の韓国の目覚ましい経済発展と社会変動の歴史的な基盤になったとまで言うようになりました。

今日は時間の制約もあって、そのような研究者の名前と業績はいちいちあげません。ただ、一つお断りしておきたいことは、彼らが言っていることが、全ていわゆる植民地近代化論に収斂するものではないということです。彼らの言うことには、人によって微妙な差があります。しかし、私は今度の講演では論旨をより明確にするために、一応彼らの主張を植民地近代化論という概念としてまとめて、それにかかわるいろいろな問題について話しを進めていきたいと思っています。

彼らが主張するいわゆる植民地近代化論は、日本の侵略と収奪によって植民地下の朝鮮が貧困または停滞にあえいだという従来の植民地観とはずいぶん違う論理です。いや、真正面から反対の意見をのべる人も現われています。当然、植民地近代化論を批判する意見も出ましたので、韓国ではそれをめぐる賛否の議論が未だに続いている、といってもよいでしょう。

今まで、韓国の歴史学会での植民地期に関する研究の主な流れ、つ

まり主流派の植民地期研究は、抗日民族運動史研究が中心になっていました。そのような雰囲気の中で、植民地下で行われた社会と経済の変化を一応肯定的に見る植民地近代化論は、その現れ自体が、歴史研究の場だけではなくて、一般世論にも大きな波紋を投げかけたと言えます。

植民地近代化論が登場した歴史的背景

それでは、なぜ韓国で最近このような研究が少しずつ出始めたのか、その歴史的背景を例をあげて、少し説明させていただきたいと思います。

まず、1980年代前半頃までは、やや危ないのではないかと見ていた韓国の資本主義的な発展が、その後いろんな障碍を乗り越えながら、順調に発展していったという事実です。歴史学においても、それについての現状分析とその歴史的淵源の追跡が非常に重要な課題として浮かび上がりました。いわゆる NIEs の問題です。ある経済史研究者は韓国の経済発展を中進資本主義という概念をもって説明しました。そして、韓国経済の発展過程とその歴史的背景に対する分析を真正面からやり直さなければならないと、訴えました。このような新しい雰囲気が歴史学界の内外でも芽生えつつあったと思います。

またそれにともなって、1980年代から韓国でも歴史修正主義のような歴史談論、つまり今まで韓国の歴史学の主流であった民族主義的な歴史研究が飽きられる傾向も現れました。また、韓国史の主体的展開ないし発展を重視する内在的発展論とか、植民地支配の否定的な側面を暴露する帝国主義批判論などのような主流派の研究研究に対して疑問を投げかけ、それをもっと新しい方向で考え直そうという、挑戦的歴史学が広がりつつあったのです。それがもう一つ申し上げられることです。

それから、いわゆる侵略と抵抗という固定した形での研究から、差別と成長とか、開発と収奪という、複眼的な言い方をする経済史研究が進められるようになったことも一例として挙げることができます。

これは、ある意味では、従来の歴史学から経済史が、自立するとか分離するという形として現れたともいえます。新しい傾向の経済史研究は、データの詳細な分析とか経済成長論に基づいた事実の検討などを、方法論として標榜しました。これによって経済史研究が、韓国でもより高い水準へと進められるようになったことは、望外の収穫だったともいえます。

それらと合わせて、韓国のナショナリズムの中でも変化が起きたことも無視することはできません。今まで韓国では日本帝国主義との戦いから形成された抵抗ナショナリズムという言葉が頻繁に使われてきましたが、それらが少しずつ薄くなり、もっと開かれたナショナリズムというものが歴史学とか歴史教育とか、あるいは一般世論の中からもいわれるようになったこと。その一環として、韓国と日本の関係も見直そうということになったのです。

以上のような雰囲気の中で、主に日本統治下の社会経済史を研究する一部の人々がいわゆる植民地近代化論を言い出すようになったのではないかと私は思っています。

3. 植民地近代化論の内容と論理

工業の発達と社会の変化

それでは植民地近代化論の内容は何か、彼らはどんな論理をもって植民地近代化論を言っているのかを少し詳しく検討していきたいと思います。

まず第一に重要なことは、植民地期に朝鮮で進められたいわゆる工業の発展と、それによってもたらされた社会の変化を非常に大事にする、それを高く評価することです。彼らは植民地期の中でも第一次世界大戦が終わる1918年前後とか、世界恐慌が終わる1933年前後とか、日中戦争が始まる1937年前後、また太平洋戦争が始まる1941年前後のあたりで、朝鮮の経済に非常に大きな変化が起こる、つまり工業化のうねりがあったんだと言っています。もちろん、それを押し進めたの

は、主に日本から入ってきた大資本です。彼らはまずそれに注目するのですが、そればかりではなくて、それに対応しながら成長する朝鮮人の動きも重視します。朝鮮人がものすごく活発に工業化のうねりに対応しながら、工場をつくるか、会社をつくった、という事実を統計をもって明らかにしました。

彼らは、朝鮮の経済の量的な変化と発展だけではなくて、その中身、すなわち質的な面でもいろいろな変化が起きたと主張します。たとえば、1935年を前後にして、その前は繊維とか食品とか木材などのいわゆる軽工業が中心であったが、その後は化学とか機械とか金属、ガスなどのいわゆる重化学工業へ経済の中身が変わっていったといいます。特に1940年代に入ると化学工業が中心になるという。それに従って朝鮮の中でもいろんなところにいわゆる工業団地が作られます。咸鏡南道の元山とか、咸鏡北道の清津、平安南道の平壤とか鎮南浦などに重化学工業の団地が作られます。南の方ではソウルと仁川付近の軽工業です。もちろんソウルは一番大きな工業団地でもあるし、一番大きなマーケット、市場でもあります。大邱などでは今でも有名な繊維を中心とする軽工業が発達すると言います。そのようなことを統計を用いて新しく分析しました。

植民地近代化論者の研究によって植民地期の朝鮮社会の内部からも変化がおこって、経済の構造が高度化し、労働者も量的または質的に成長した。その過程で朝鮮人の自己成長が行われる。要するに、いろんな社会経済的变化が植民地期の朝鮮社会の内部でも起きていたことに彼らは大きく注目します。

人力の成長とノウハウの蓄積

二番目に彼らが主張することは、マンパワーの成長、すなわち人力の成長といろんなノウハウの蓄積です。彼らは工業化によって朝鮮人の全体的な力量が増大されたという言い方をします。朝鮮人のマンパワーとして、いろんなことが挙げられます。たとえば労働者とか、技術者、企業家、管理職の人、軍人などまでも範疇に入られます。彼ら

はあらゆる分野へ朝鮮人が進出した、といえます。

もちろん、朝鮮人が各分野で占める量的比重に比べて質的な成長は非常に弱いんです。けれども、彼らは、朝鮮人が何とかして経験と実力をつけながら、成長していったのだ、と主張します。労働者の場合は、いわゆる熟練労働者も少しずつ増える。中堅の幹部への昇進もできる。そういうことまでも含めて、このような変化を、朝鮮人の絶えまない自己開発として重視します。企業の経営者とか官僚の中でも、朝鮮人が進出して経営と行政を担当する。それで、朝鮮人が会社を経営する、工場を動かす、行政を実行する経験を積む。甚しくは、彼らは強制連行された戦時期の労務動員と徴兵さえも、朝鮮人が規律と技能を身に付けた機会だった、という言い方をします。朝鮮人のマンパワーの成長を強調するのは、いわゆる植民地近代化論の重要な論理の一つです。

我々は普通、植民地期、特に日中戦争以後の10年間は、強制連行などによって朝鮮人が悲惨な状況に陥ったと思いますが、植民地近代化論者はそれさえも朝鮮人が海外に進出していろんな経験を積んだという形で説明します。たとえば、ハーバード大学のエケールトは、それを非常に高く評価して、朝鮮人の中でも華北地方とか、東南アジアとか、太平洋まで進出して、海外での活躍能力を身に付けたと言います。

近代的な制度と法律の整備

また、植民地近代化論の論理として、三番目に重要なのは近代的な制度と法律の整備です。つまり、植民地遺産論とも関係があるんですが、いわゆる近代的システムの構築を念頭においた議論です。物質的な側面での工業の発達とか経済の発展、また人間的な面での人力の成長とノウハウの蓄積などがいわれましたが、そればかりではなく、制度とか法律などの整備が、植民地時期の社会発展に非常に重要な意味を持っている、というのです。

最近、そのような研究も少しずつなされています。特に、彼らは近代的な金融制度とか、徴税機構と財政機構などの整備を重視します。

我々は今まで、それは朝鮮人に対する収奪の道具、搾取の手段だと言ってきました。植民地近代化論はそれらの機構が否定的な役割を果たしたことがあるにせよ、近代的な制度またはシステムとして、近代社会に欠かせない重要な意味をもっていた、と重視します。そして植民地期にそのような制度が確立されたことが、日本の支配から解放された後の韓国の発展に寄与した、と高く評価します。たとえば、土地調査事業の一環として導入された登記制度などを近代的な土地制度の整備として、重視します。それによって、土地の売買が自由になり、商品化が進められたことなどを視野に入れて、それこそが経済発展の基盤だという言い方をします。

もちろん、日本によって導入された近代的な制度と法律が、朝鮮に対する支配や収奪の重要なツールになったことは間違いのないのです。それを彼らは無視するわけにはいかないのですが、そのような近代的制度とかシステムの整備がなければ、その後の経済発展や社会の変化などはありえなかったと主張するのが彼らの立場です。

社会間接資本と教育機関の普及

もう一つ、日本の一部の政治家らがいわゆる植民地美化論を言う時、必ず出てくるのが、鉄道を作ったとか、港灣を作ったとか、ダムを作ったなどです。植民地近代化論者は同じように、そのような社会間接資本の建設についても、非常に高く評価します。

今でも韓国に行ってみれば、日本統治下で作られた鉄道が、もちろんそのままではありませんが、大分改良されて使われているから、普通の人々が植民地期の社会間接資本の建設が今日の韓国の社会経済的發展に役立ったとみても、ある面ではおかしくはないでしょう。しかし、植民地近代化論者はそのような次元ではなくて、それらによって植民地期に国内市場が密接に形成されたとか、産業の配置や国外市場との連携を視野に入れながら、学問の名前で、それらが当時のみならず今の韓国の社会経済的發展に非常に重要な役割をはたしたといえます。

また、もう一つ重要なものとして、教育機関、学校の普及も重視します。韓国では、実際には日本の支配から解放された1946年から、初等学校の義務教育が始まります。初等学校の就学はその後急速に増えるのです。解放直前、すなわち植民地期の末期には、学齢の子供の中の約45%が学校に通いました。これは、100%に近かった日本に比べて非常に低い水準ですが、植民地近代化論者はそれをたいへん高く評価します。なぜならば1930年段階で15%しかなかった小学校の就学率が、45年になると急に45%ぐらいになるからです。それが良質の労働力を養うことにつながるのだと解釈します。植民地時期に起こった経済発展は教育の普及と並行したものだ、という言い方です。

もちろん、初等教育の普及は、今までの主流派の歴史研究から見ると、それこそが皇民化政策の一番重要な方法として用いられた、ということにもなるんです。実際は植民地期の教育は非常に限られたものでした。たとえば、中学卒業生は1945年に全朝鮮人のなかで2%しかなかった。これは逆に、植民地教育の不十分さをあらわす証拠でもあります。しかしながら、彼らは小学校の卒業生が増えたことを一つの重要な例としてあげて、植民地近代化論を提起するのです。

植民地近代化論の研究では、統計を細かく分析するとか、経済開発論のやり方をうまく利用します。また、彼らはコンピューターの使い方が非常に堪能ですから、立派なグラフとか図表などをいくらでも作ります。数字と図表によって量的変化の姿を明確に見せることができますから、一般人にもある程度受け入れやすい面をもってます。だから、植民地近代化論はこれからも影響を広げていこうと私はおもいます。

以上が、今日申し上げる植民地近代化論の主な内容と論理だといえます。もっと具体的な数字とか論点などについては、みなさんにお配りした私のレジメを参照してください。また、念のためにその後ろには参考文献を載せておきましたから、ご利用いただければ幸いです。もちろん、その参考文献は、それを書いた人々がみんな植民地近代化論を主張するから載せたのではありません。ただ、その参考文献を通

して、今日、私が申し上げたような、新しい研究動向を知ることができるということを知らせるためです。

4. 植民地近代化論が歴史研究に与えた刺激

朝鮮人と朝鮮社会の能動的な姿の提示

私は幾つかの論文で以前も植民地近代化論の意義について意見を述べてきました。が、ここでもう一度植民地近代化論が韓国の近現代史研究のなかでどのような意味をもっているのか、またそれに対する批判は何か、これから植民地近代化論を乗り越えるための課題は何か、などについていくつか意見を申し上げたいと思います。

まず、植民地近代化論が歴史学に投げた波紋として、肯定的に評価すべき面もあるということを指摘したい。植民地近代化論は歴史研究に対して刺激を与えました。今までの植民地期の歴史研究は、ややもすると日本帝国主義が主体になって、朝鮮と朝鮮人はいつもそれに支配され、収奪される対象になるという、受け身の形を取ることが多かったのです。そうでなければ、反対の立場から、日本帝国主義に真向こうから抵抗する主体としての朝鮮と朝鮮人を描くという、民族解放闘争の歴史ですね。二つの系統の歴史研究によって、日本帝国主義と朝鮮との両者対面の構造は明らかにされました。これは非常に重要な研究成果であるのに間違いありません。しかし、日本統治下の朝鮮と朝鮮人の歴史はそれだけでは十分に説明できません。

ところで、植民地近代化論のような新しい研究は、日本帝国主義と朝鮮との狭間で生きていく朝鮮人を主人公とする、もう一つの歴史の姿を見せてくれました。たとえば、朝鮮人が植民地下でどのように教育を受けて、自分なりに成長したか。つまり、労働者として、官僚として、農民として、あるいは企業の経営者として、どのように成長していったか、など々を。その中で彼らは何をを考え、何をなしとげたのか。自分の活路を模索する多様な姿を見せてくれる植民地近代化論の研究は、一面では抑圧と抵抗とか、収奪と貧困などという固定したイ

メージとしてしか見てこなかった朝鮮社会を見直すきっかけになりました。それによって、朝鮮人の躍動的な姿、活路を求めて一生懸命に行動する、いきいきした姿を見せてくれたことは、一応の貢献ではないかと、私は思っています。

朝鮮人が主人公になる植民地史像が、さっき尹先生がおっしゃたような植民地近代化という概念とどう結び付くかは、これからの研究課題だと思います。が、植民地近代化論は一応はそのような議論をいざなうきっかけとなったといえます。

韓国近現代史の連続的な把握

もう一つは、歴史を見る目ということと関連する問題です。植民地近代化論は、非常に幅広い、世界史的な視野で、また長いスパンで百年前後の歴史の中で、つまり韓国の近現代史の中で、植民地期をどう位置づけるかという歴史観の構成についても、一つ刺激を与えた面があります。

なぜならば、韓国の歴史学、特に近現代史研究では非常に断絶的に歴史を見ることに慣れていました。近現代史を専門にする方はわかるように、たとえば朝鮮後期に非常に発達したように見えた社会と経済が、開港期になると急にその姿が弱く見える。それで開港期にあった近代化プロジェクトの動きが、植民地期に入ってからどのような形で受け継がれたか。植民地期に行われた朝鮮人のいろんな営みが、解放前後とはどのように繋がっているのか。つまり韓国の近現代史研究は歴史の連続性を巧みにつかむ方法論が非常に弱いんですね。それに対して植民地近代化論は一応長い目で韓国近現代史を見る論点を提示しました。それは、意味があることだと、私は評価します。

現代的観点から過去を見る試み

また、歴史学は今の立場から昔を見るという、非常に現実的な要求とかかわりをもつ学問である、という視覚と関連する問題ですね。これは、歴史学者が過去と現在の間で、常に緊張関係を持って研究しな

ければならない問題なのです。植民地近代化論者は、いわゆる NIEs について考えながら、それを歴史的にさかのぼって、その源泉はどこにあるのかということを追跡します。

歴史学にとって、現実と過去を連結させて把握する問題意識は基本的によいのではないかと、私は思います。歴史学が今まで現実からかけはなれて、抽象的な議論になりがちであったという点を考慮すれば、現実的な問題を取り挙げて、その歴史的な背景を具体的な事実をもって証明することは大事な仕事です。とくに、植民地近代化論のような経済史研究が、数字を通じて物を言うやり方を見せてくれた点では、評価すべきものがあるのではないかと、考えます。

5. 植民地近代化論に対する批判と提言

工業化と社会経済的变化の過大評価

しかしながら、植民地近代化論については、いくつかの論点で批判もあり得ると思っています。まず、植民地近代化論は、植民地工業化や、その時に現われた社会経済的な変動をあまりに過大評価しているということです。

植民地近代化論的な経済史をやっている人々は、1938年に農業生産額を工業生産額が上回る、全体の産業の生産額の中で40%を工業生産が占めるということを一つの証拠として、その時点から朝鮮はもう資本主義社会に入ったといえます。ある研究者は1938年の段階は日露戦争の時の日本の経済発展の水準まで行った、というような言い方をします。しかし同じ年に産業別の就業者数を見ると、農業に従事する人が80%を越えます。

この事実から見ると、朝鮮はやはり農業社会から出ていないと言えます。したがって、あらゆるものを総合的に見て、経済的発展とか社会的変動の持っている意味を評価すべきではないか、というのが私の意見です。

それ以外に個別研究一つ一つについていろんな数字で批判すること

ができますが、ここでは詳しいことは一応避けることにします。

植民地期の物質的遺産を韓国の経済発展と結び付ける事についての疑問

もう一つ、彼らの問題意識の基盤にある1960年代以後の韓国のいわゆるNIEsについて、植民地期の経済発展や社会変動を直接に結び付けることが本当に正しいかという問題です。それについては、実証研究はほとんどなされていないのです。むしろ、1950年代以後の研究で最近出始めているものを見ると、50年代、60年代以後に起こった韓国の社会と経済の発展や変動が、現在の韓国の経済発展にはもっと重要な意味を持っていると言えるのです。

たとえば、日本が残した物質的な遺産の評価とかかわる問題ですが、それは解放後帰属財産という名前で韓国に渡されました。ここでは北韓（北朝鮮）に属するものは一応言及しません。韓国には1950年代に帰属財産に匹敵する額のアメリカからの援助があります。つまり30億を越える援助があるのです。まず、それらが50年代に韓国の社会と経済に非常に大きな影響を与えたのではないかということ詳しく検討すべきでしょう。

実際に、韓国の場合は日本の植民地支配から解放された後すぐ南北に分断されます。これこそ、韓国の近現代史を規定する、非常に重要な出来事です。その歴史的重みについては先に尹先生が詳しくおっしゃった通りです。南北分断自体がある意味では日本が残した最大の植民地遺産なのですが、ここでは一応物質的な遺産のことだけを話題にします。

結論から言えば、南北分断によって、日本が残した物質的遺産は半分以下の意味しかもっていません。なぜならば、いわゆる植民地近代化論という植民地期の工業化の主な舞台は北韓、すなわち今の北朝鮮です。そこにあった物質的遺産は南北分断によって急に韓国とのつながりがなくなるのです。重化学工業の施設や水力発電所などはほとんど北朝鮮にあったものです。南北分断の後、北からの送電が断たれる

と南の方はもう電気がなくなり暗黒状態まで落ちてしまいます。だから植民地期の物質的な遺産が、そのまま解放後の韓国社会に受け継がれるということについては、もっと批判的に検討すべき部分が多いです。

また、南北分断の後、5年ほど南北の間は内戦状態で、物質的な植民地遺産の中には破壊されたものもたくさんありました。幸いに残されたものも、そのまま利用できませんでした。日本との経済関係が断絶された後、原料、資本、技術など、いろいろなものも結局は使いものにならない場合が多かったのです。その一方で、政治的な混乱もあって、いわゆる帰属財産がうまく機能しないこともありました。

さらにその後3年以上にわたる韓国（朝鮮）戦争がありました。それによって物質的な遺産は半分以上が破壊された事実を頭に入れると、植民地期の物質的な遺産がそのまま解放以後につながることはない、私は感じております。もし物質的な遺産が、今の韓国の経済発展の基盤になったというならば、むしろ北朝鮮のほうが今もとりっぱな経済発展を成し遂げているべきでしょう。しかし、けっしてそうではない。これは何を意味するのでしょうか。結局1950年代、60年代、70年代、80年代の経済政策とか、その社会が選んだ近代化プロジェクト、またはその時期の世界的な経済構造の中で南北がどのように対応していったのが、今の経済発展のルーツを説明してくれるもっと重要な要因だ、と言えるのではないかと私は思っています。

マンパワーとノウハウの蓄積の貧弱さにも気づくべし

二番目の人的遺産、つまりマンパワーとかノウハウの蓄積についても、ある程度の批判はできます。なぜならば、あまりにも貧弱なマンパワー、いわゆる技術者、熟練労働者、経営者などが韓国に残されたからです。

さっき教育の実態についていくつか申し上げましたが、1946年から初等教育の義務教育が始まる段階までは、中学、高校卒業の韓国人は2%しかないというような状況でした。だから、植民地近代化論では

教育の効果をあまりにも強調しすぎているのではないか、と思っています。

韓国で今のような技術が発達し始めるのは、1966年前後に韓国で作られた韓国科学技術研究院という、今の KAIST という機関が作られたからなんです。韓国の現代の科学技術は実際にそのときから始まるのではないかと、私は思うのです。国が積極的に内外の優秀な科学者を呼んで、尖端の研究をやらせる、ということをや朴正熙大統領は力強く押し進めていきました。

植民地期に日本の教育を受けた人々、たとえば解放後日本人にかわって韓国の主要ポストについた軍人や企業家や大学の教授などは大部分が1950年にアメリカに留学するのです。そこで再教育を受けて、戻って現場で働くようになるのです。そのことも含めて、人的な遺産問題をもう一度考え直すべきだ、と私は思います。

人間の生活を規制する制度と法律にもっと注意を払うべき

あえて植民地遺産をいうのであれば、物質的、人間的な遺産より強い影響を与えたのは、制度や法律、人間の慣習と関わりを持つものと、私は思います。植民地期に作られたいろんな経済制度とか、いろんな法律などは、解放後もずいぶん長く使われました。

1961年に、朴正熙將軍によるクーデターが起こるのですが、その時まではほとんど植民地期の制度や法律が使われました。韓国の実状に合わせて改正はされましたが。実際に、朴正熙政權が安定化してから韓国では法制処という中央官庁が作られて、そこで積極的に新しい法律を作りました。それで1960年代以後になって、植民地期に作られた法律などは韓国の実情に合わせて新しく改定あるいは制定されます。したがって、植民地の遺産を言うのであれば、制度とか法律とか習慣が長く影響を与えたと言えます。

もちろん、それについてもいろんな点で補うべきものがあります。なぜならば、韓国の場合は1945年から60年の間に、さっき申し上げましたように、30億ドル以上のアメリカからの支援が入ってくる。それ

にもなって、アメリカ風の新しい経済制度とか、世界システムが非常に強く影響をおよぼすからです。そのことまでを視野に入れて植民地の遺産を考えるべきだと、私は思っています。

6. バランスが取れた韓国近現代史像の樹立のために

以上、植民地近代化論が、植民地期の研究に与えた肯定的な刺激と、それがもっている不十分さあるいは弱点などについて、いくつかの例をあげながら、意見を申し上げました。それを踏まえながら、これからは植民地期の社会経済史研究がもっと課題にしていくべきことについて、私の考えをいくつか申し上げたいとおもいます。

植民地以前の朝鮮の社会経済的な変化に注目する事

まずは、植民地近代化論は長いスパンで歴史を見ると言いながらも、植民地期以前の歴史と植民地期の歴史にあまり連続性がないように評価をします。むしろ断絶があるという。植民地期に急に発展と変化が起こったというのです。彼らの植民地近代化論は、朝鮮王朝期や開港期の内在的発展を否定することから成り立つ理論ですので、これは当たり前のお話でしょう。

しかし、私はそうは思わない。なぜならば、植民地期にこのような工業化とか、社会の変動があったのなら、それが急激に成しうる基盤は、その前の時代にもある程度は作られていたのではないか、と思うからです。それは当り前の話で、朝鮮後期とか、開港期に改革のためのいろんな試みはありました。その成功と失敗は別にしても。

私は、朝鮮が日本によって植民地にされる過程は、世界史の中で他の国が植民地にされることとずいぶん違う形をとったと思うのです。朝鮮なりにいろんな近代化のプロジェクトを押し進めました。また、日本の侵略に対してもものすごく抵抗しました。日本はこの動きを押しつぶして、または利用して朝鮮を植民地にしました。そのような事実をきちんと見極める必要があるのではないか、と私は思います。こ

それを踏まえて、全体的に長いスパンで歴史を見るのが、重要ではないかといいたいのです。

「植民地」とはなにか、当時の人間に言わせる微視史的な接近を

二番目に言えることは、植民地近代化とは何かという問題です。これはまさにさっき尹先生がおっしゃった通り、日本化ということが一面にあります。植民地期に活路を求めて活発に活動した人々は、どのような人々でしょうか。彼らは植民地体制を十分に利用しながら自己成長をなすとげた。その自己成長の最後の段階は何でしょうか。それは結局、日本人化することではないでしょうか。ここで、いわゆる親日派問題とか、対日協力者とか、いろんな民族矛盾の問題がでてくる。それが韓国の近現代史の中でどんな意義を持っているかという、その負の遺産までも頭に入れるべきだと、私は思います。

しかし、そんなことを言うと、植民地近代化論者は反発します。なぜなら、経済史を論じているのになぜ政治論理を持ってくるのか、ということです。彼らは、これは文法が違うといいます。それではお互いの話はもう一歩進まないのです。

私は、植民地期の問題を取り扱うときは、このような負の側面までも十分に視野に入れるべきだと思います。このための一つの方法として、さっき尹先生がおっしゃったように、いわゆる微視史も受け入れるべきではないかと思っています。あの時期に生きた農民とか労働者とか官僚とか軍人など、自らがその時期をどう受け止めていたかという事例を一つ一つ掘り下げながら、その時期の人々に言わせるのです。彼らが生きてきた時期の近代化は何かということを。植民地期の経済発展は何の意味を持っていたかまでも。このような研究を、歴史学はこれからもっとやるべきではないかと思っています。最近、いろいろなインタビューの記録や日記などを動員しながら、細かい歴史にも目を配るようになったのですから、これらの研究が積み重ねられていけば、植民地期を見る総合的な見方が出てくるのではないかと、私は期待しています。

植民地の普遍性と特殊性、そこでの「近代化」はなにかをもっと真剣に考えよう

それと同時に、植民地支配の普遍性と特殊性についても、もっと深く考えなければなりません。植民地近代化はおもに西洋の非西洋への植民地支配を重要な軸として議論されてきました。その場合、西洋によって行われた植民地支配とは何か。それと日本が朝鮮を植民地として支配したことを具体的に比較研究することが大事だと思います。

最近韓国でも、イギリスがインドを支配したときのサブアルターン(subaltern)の研究が出始めております。それ以外にもいろんな試みがあるのですから、そのような研究をもっともっと押し進めていけば、韓国的な植民地近代化は何かについての説明も、世界的な市民権の中で議論することができるのではないかと私は期待しております。しかし、それはまだまだ先のことだとも思います。

また、近代とは何かについても考えなおすべきです。日本は朝鮮を非常に几帳面に支配しました。行政の面から言えば、面事務所レベルまで日本人を配置してたいへん細かく統制しながら支配したのです。そのような支配があったからこそ、根こそぎ収奪ができたのではないのでしょうか。だから、日本によってもたされた近代的な支配と収奪をお互いに連結させながら把握すべきではないか、ということなのです。

最近、韓国では学問と言論の自由が完全に保障されるようになりました。歴史学の研究でも、自分が書きたいことをおもいきり書くことができます。昨日、京都の市内にある本屋に行ってみたら、『親日派のための弁明』という本がずいぶん山積みになっていました。もしかしたら、韓国よりも日本で多く売れているかも知れません。韓国の中でも、そんな本がぼつぼつ出ます。日本人が書いた韓国を批判する本もベストセラーになっております。そのような雰囲気ですから、韓国では、歴史学が前よりはずいぶん自由に議論されるようになり、それによって日本との対話も十分にできるようになっております。

しかしながら、植民地のもともとの意味は何かをきちんと検討する研究は、韓国でまだ足りないのではないかと思います。いくら社会と

経済を論じるといっても、やはり日本が独立した朝鮮を、隣の国を、無理やりに侵略して支配したということは異常な出来事です。それによってもたらされた差別と弾圧、またそのようなことを可能にした仕組みは何だったか、ということについて、もっと的確な認識が必要です。そうでなければ2001年3月に検定を通過して大騒ぎになった、いわゆる『新しい歴史教科書』のような議論になるでしょう。そのような面にも気を配りながら、歴史学者はいつも緊張した態度で植民地期を研究する必要があるのではないかと私は思います。

そのためには、まず歴史的な事実をもっと正確にとらえる努力をしなければなりません。それと同時に、その事実をどう解釈するかについて、自分なりの視覚と立場を定立することが必要です。その過程で、他の植民地との比較研究も重要です。

また、植民地で生きた人間の行動を多面的に把握することです。そして、その時期の歴史を押し進めた基本的な力は何か、ということについて、均衡感覚をもって目配りをする必要があります。

今の韓国の社会経済的な発展は韓国人の功に戻そう

ところで、植民地期の歴史を今の韓国の社会と連結させてとらえるとき、今の歴史を作るのは過去の人間ではなくて、当該時期を生きている人間であるという、当り前の真実にもっと注意すべきだ、と私は思っています。

もっとはっきり言えば、1945年以後の韓国の歴史は、その時期に生きていた人間達が作ったものなんです。いくら日本の植民地支配が何を残したと言っても、それがそのまま歴史を作るのではない。それをうまく利用して経済発展をなしとげた人は、その時期を生きていた韓国人であり、新しく変動する世界の構図に能動的に適応しながら、自分達の新しい社会と経済を作っていた人々も、戦後の、日本の支配から解放された後の韓国人です。だから1945年以後の歴史をちゃんと研究してから、いわゆる今の NIEs と植民地期の社会経済との関連を言うべきだ、と私は思います。両者の歴史の隔たりを無視して、直感

的に言うのであれば、それは歴史ではありません。それこそ一つの作り話しにほかならないのです。

最近、韓国では1950年代の歴史を再評価しようとする動きがあります。普通今までの歴史観では、1950年代は失われた10年と言います。日本で最近使う言葉と同じです。しかし、実際はあの時期の歴史をよく見ると、非常に活発な経済活動をやって、1年に5%以上の経済成長をしました。あの南北分断の中でも、いろいろな分野で外国との経済交流が行われました。また貧弱であるが、生き残るために、一生懸命に資源を開発しました。たとえば1945年以後すぐ鉄道を拡張したりします。私は鉄道史を専門にしています。解放の以後すぐに太白山脈に鉄道を作って、そこから石炭を掘っています。何か非常に一生懸命に頑張りました。そのようなことが基盤になって1960年代後半の経済成長が可能になる。それをリードする経済企画院が作られて、そこが経済のプランを立てるのです。そのようなことまでも視野に入れて、いわゆる NIEs 論を展開していく必要があるのです。

相手の苦悩を理解しあう歴史の対話を続けよう

今まで申し上げたことによって、皆様は日本統治下の植民地近代化論についてその様子をつかんだと思います。最近、韓国では若い歴史学者が非常に活発に、また熱心に植民地期の研究に取り組んでいます。今日、ここにおみえになっている韓国の人も、みんな若くて、考え方も非常に柔軟です。彼らがこれから日本のみなさんと共同研究とか歴史の対話を続けていけば、新しい事実をどんどん掘り出し、また新しい歴史像も作り上げるだろうと、私は期待しております。そうになると、今いろんなところで誤解されがちな植民地近代化論も修正されながら、もっと高い水準の歴史理論になっていくのではないかと思います。

去年、日本の歴史教科書問題が起こった時も、『新しい歴史教科書』を作った人々とか、そのまわりの人々は、韓国で行われている植民地近代化論の論争を引用しながら、韓国人のなかでも植民地支配を肯定

的に評価する人々がいるのに、なぜ日本側に文句を言うかという言い方をする人もいました。しかし、韓国人が言っている植民地近代化論は、そんなに簡単で単純なものではありません。それは不幸な自分の歴史を見なおすという苦悩から出発した、自己反省の意味を込めた議論です。彼らは、自分なりにもっと新しい歴史研究に何とか取り組みたいという気持ちで、植民地期を真正面からとらえなおすことを試みました。

日本人の一部は、彼らのそのような重い苦悩をまったく考慮せずに、結論とか論文のなかの一文を拾って、これは我々の主張とまったく同じではないか、というような言い方をすることがあります。このようなやり方は、これから韓国の植民地期の歴史研究の発展に邪魔になるのではないかという危惧を私は持っております。もっと厳密に、植民地近代化論を見極めながら、韓国と日本の研究者がお互いに励ましあうような研究風土を作っていくことが大事ではないかと私は思っています。

もう、私に与えられた時間がほぼ過ぎましたので、私の講演をこれで終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございます。

〈参考文献〉

- 安秉直 等 編 1988『近代朝鮮の経済構造』比峰出版社) (韓国語)
Carter J.Eckert,1991 *Offspring of Empire:The Koch' ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism 1876-1945*, University of Washington Press, Seattle and London
安秉直 等 編 1993『近代朝鮮 工業化の研究—1930-1945年』一潮社 (韓国語)
中村哲 1994『東アジア資本主義の形成』青木書店
堀和生 1995『朝鮮工業化の指摘分析』有斐閣
鄭在貞 1998『韓国の論理・転換期の歴史教育と日本認識』玄音社 (韓国語)

- 李大根 2002 『開放後・1950年代の經濟-工業化の史的背景研究』
三星經濟研究所 (韓國語)
- 鄭在貞 1995 「植民地をどうみるか?—韓國近現代史觀の相克」
『世界』606号 岩波書店
- 許粹烈 1999 「“開港と収奪” 論批判」 『歴史批判』48号 (韓國語)

要約

日本統治下の朝鮮の社會와 經濟를 어떻게 볼 것인가
— 「개발론」과 「수탈론」을 넘어서 —

最近 國內外의 韓國史學界의 一部에서는 日本統治下の 朝鮮에서 近代的 工業의 發興, 人力의 成長과 노하우의 蓄積, 制度의 改革과 社會間接資本의 擴充 등을 바탕으로 社會經濟構造가 資本主義的으로 變貌했다는 점을 強調하는 ‘植民地近代化論’ 이 提起되고 있다. 이것은 現代 韓國의 經濟發展이 어디에서 緣由하는가를 追跡한다는 歷史意識을 包含한 主張으로서, 보통 收奪과 貧困, 抑壓과 抵抗, 差別과 停滯 등의 否定的 이미지로 固定되었던 從來의 ‘植民地時代像’ 과는 正面으로 背馳되어, 贊否를 둘러싸고 多樣한 論義를 불러일으키고 있다. 예를 들면 ‘植民地近代化論’ 에서는 朝鮮人이 日本統治期에 ‘工業化’ 過程에 積極적으로 참여하여 自己成長을 이룩하여갔다고 主張한다. 이 主張은 ‘民族解放鬪爭史研究’ 와는 다른 角度에서 朝鮮人을 歷史의 主人公으로 浮刻시켰지만, 이들이야말로 조선인의 아이덴티티를 毀損한 ‘親日派’ (對日協力者=民族叛逆者)였다는 反論에 부딪쳐 폭넓은 支持를 받지 못한 채 葛藤을 빚고 있는 狀況이다. 이처럼 日本統治下の 朝鮮의 社會와 經濟를 어떻게 把握하느냐의 問題는 韓國의 近現代史를 어떻게 體系화하느냐의 問題와 直結되어 있다. 이번의 講演에서는

‘植民地近代化論’의 內容과 論理를 概觀하고 이에 대한 批判과 提言을 紹介함으로써, 日本統治下에서 일어난 朝鮮의 社會經濟的 變化가 韓國의 近現代史에서 어떤 意味를 지니고 있는가를 確認해 보고자 한다.